



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 石光商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2750 URL https://www.ishimitsu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石脇 智広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 吉川 宗利 (TEL) 078-861-7791 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	34,888	16.1	837	32.5	873	57.6	562	64.6
2021年3月期第3四半期	30,062	1.9	632	70.6	554	81.6	341	64.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 649百万円(53.4%) 2021年3月期第3四半期 423百万円(123.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	72.99	—
2021年3月期第3四半期	44.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	30,909	12,780	32.4
2021年3月期	27,142	12,208	35.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 10,012百万円 2021年3月期 9,489百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,692	12.8	1,107	21.5	1,121	33.8	646	37.5	83.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	8,000,000株	2021年3月期	8,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	292,040株	2021年3月期	291,991株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	7,707,980株	2021年3月期3Q	7,708,009株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種が進み、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されたこともあり、持ち直しが続いております。その一方、半導体をはじめとする供給面の制約や原油等の高騰の影響が懸念されております。

海外に関しても、総じて回復基調が続いており、特に米国で、インフレ傾向を示す経済指標とその政策対応が注目されております。

当社グループの主力マーケットである食品業界におきましては、外食産業で全国的に時短要請が解除され、緩やかな回復傾向にあります。特に夜間の客足がさほど伸びず、回復は低調にとどまっているもようです。

当社グループの業績に影響を与える為替相場におきましては、期初1ドルあたり110円台で始まり、同円近辺の狭いレンジで推移した後、9月下旬に米国の利上げ観測もあって緩やかなドル高基調に転じ、12月末では115円台となりました。

コーヒー業界におきましては、期初は1ポンドあたり121.60セントからスタートし、6月末にかけて160セント台に上昇後、7月後半にブラジルの主要生産地で発生した降霜により来年度の大幅な減産が懸念されたことにより207セント台まで急上昇いたしました。8月初めには一時172セント台まで戻したものの、降霜と干天による減産懸念、国際物流の停滞による消費国在庫の減少等が材料視され、10月初めには再び200セント台を超え、11月半ば以降は220～240セントのレンジで推移し、12月初めには一時249セント台を記録、12月末では226.10セントとなりました。

このような状況のなか、当社グループは、新型コロナウイルスを契機とした食の構造変化への適応を図るよう、家庭用商品、中食向け弁当・惣菜等に力点を置いて営業を展開するとともに、コーヒー相場や海上運賃の高騰に対するお客様のご理解の浸透を進めております。また、世界的なコンテナ不足と海上輸送の停滞は現在も続いており欠品を回避するよう、事前情報の入手に努め、一層きめ細かな在庫管理と物流管理を行っております。さらに、ITの推進・強化の効果をリモートワークや会議・商談の効率化はもとよりRPA (Robotic Process Automation) 等にも広げ、様々なアクションを進めております。当事業年度は2019年度からスタートさせました中期経営計画「i (アイ) プロジェクト」の最終年度となりますが、当初掲げた数値目標の達成と定性目標の仕上げだけでなく、現在策定を行っております次期中期経営計画との繋がりも意識し、GHG (温室効果ガス) を削減しながらの企業成長や、社会的課題の解決のビジネス化等についても検討しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は34,888百万円 (前年同期比16.1%増加)、売上総利益は5,290百万円 (前年同期比13.6%増加)、営業利益は837百万円 (前年同期比32.5%増加)、経常利益は873百万円 (前年同期比57.6%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は562百万円 (前年同期比64.6%増加) となりました。

なお、上記の前年同期比のベースとなる2021年3月期の数字には、決算期のズレを踏まえた企業結合上、同期第1四半期に対応する期間に関し、東京アライドコーヒーロースターズ株式会社の業績が含まれておりません (第1四半期に対応する期間の同社の売上高は1,413百万円でした)。

各部門別の状況は次のとおりであります。

① コーヒー・飲料部門

1) コーヒー飲料原料

コーヒー生豆は、輸出が好調だったこと、自家焙煎店卸等の家庭用ルートが好調だったことにより販売量が増加いたしました。加えて、コーヒー相場が高騰した影響により売上高が増加いたしました。

紅茶等の飲料原料は、飲料メーカー向けの販売が好調だったことにより前期比を大きく上回り、販売量が増加いたしました。

その結果、コーヒー飲料原料の売上高は前年同期比30.5%増加いたしました。

2) コーヒー飲料製品

レギュラーコーヒーは、コーヒーバッグや原料用バルク商品の販売量が増加いたしました。また、通信販売ルートが好調だったことも販売量の増加を支えました。さらに、コーヒー相場の高騰により販売価格を見直したことで売上高が増加いたしました。

加えて、上述の東京アライドコーヒーロースターズ株式会社の3か月分の売上高1,413百万円の計上が、前年同期比の主な増加要因となりました。

その結果、コーヒー飲料製品の売上高は前年同期比29.7%増加いたしました。

これらの理由により、コーヒー・飲料部門の売上高は14,453百万円と前年同期比30.0%の増加となり、売上総利益は2,397百万円と前年同期比20.9%の増加となりました。

② 食品部門

1) 加工食品

ドライ商品は、フルーツ缶詰の大手カフェチェーンでの採用に加え、量販店向けトマト缶詰が好調に推移したことにより、売上高は前年同期比2.1%増加いたしました。

フローズン商品は、量販惣菜と中食業界への販売推進により水産調理品の販売が増加したことにより、売上高は前年同期比1.0%増加いたしました。

メーカー商品はドライ・フローズンともに、昨年著しく減少した外食向けの販売が回復に向かい、売上高は前年同期比3.4%増加いたしました。

その結果、加工食品の売上高は前年同期比2.5%増加いたしました。

2) 水産

水産は、エビ製品が、回転寿司チェーンに対する期間限定メニューに採用され増加したことにより、昨年著しく減少した外食向けが回復に向かいました。

その結果、水産の売上高は前年同期比5.1%増加いたしました。

3) 調理冷蔵

調理冷蔵は、量販惣菜向けの中国産鶏肉加工品がメニューカットにより大きく売上高が減少いたしました。中食業界への販売推進によりタイ産鶏肉加工品が大きく増加いたしました。

その結果、調理冷蔵の売上高は前年同期比4.6%増加となりました。

4) 農産

生鮮野菜は、海外産玉葱が食品メーカー向けの販売シェア拡大と夏場の天候不順による需要増加から売上高が大きく増加いたしました。

農産加工品は、唐辛子、水煮山菜類の新規開拓、既存得意先のシェア拡大により売上高が増加いたしました。

その結果、農産の売上高は前年同期比13.3%増加いたしました。

これらの理由により食品部門の売上高は17,105百万円と前年同期比6.2%の増加となり、売上総利益は2,229百万円と前年同期比0.8%の減少となりました。

③ 海外事業部門

世界的なコンテナ不足、海上輸送の停滞の影響が続いております。そうしたなか、新型コロナウイルス感染拡大により飲食店向けの業務用食材を主に手掛けるお客様向けの輸出が減少いたしました。アジア及び欧州の主要顧客向けの輸出において、巣ごもり需要に支えられ家庭用商品の輸出が増加いたしました。また、中国国内でのコーヒー生豆の販売増加により業績が伸張している中国現地法人が収益を押し上げました。

その結果、海外事業部門の売上高は3,329百万円と前年同期比17.4%の増加となり、売上総利益は663百万円と前年同期比55.7%の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,766百万円増加の30,909百万円となりました。その主な内容は、期末日休日要因の影響に伴う売上債権2,510百万円の増加及び棚卸資産1,376百万円の増加です。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,194百万円増加の18,128百万円となりました。その主な内容は、期末日休日要因の影響に伴う仕入債務1,862百万円の増加及び借入金721百万円の増加です。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ572百万円増加の12,780百万円となりました。その主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益562百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年11月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

配当予想につきましては、本日公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,826,928	4,136,981
受取手形及び売掛金	9,035,044	11,545,668
商品及び製品	4,006,373	5,166,992
未着商品	920,813	1,146,831
仕掛品	20,610	22,133
原材料及び貯蔵品	573,299	561,857
その他	606,404	719,715
貸倒引当金	△24,372	△30,879
流動資産合計	19,965,101	23,269,302
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,562,471	2,562,471
その他(純額)	3,262,725	3,612,764
有形固定資産合計	5,825,196	6,175,235
無形固定資産		
	160,108	192,299
投資その他の資産		
投資有価証券	734,976	778,824
その他	531,180	593,581
貸倒引当金	△79,262	△104,597
投資その他の資産合計	1,186,894	1,267,808
固定資産合計	7,172,199	7,635,343
繰延資産	5,283	4,549
資産合計	27,142,584	30,909,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,488,809	6,351,549
短期借入金	2,700,000	3,300,000
1年内償還予定の社債	56,000	56,000
1年内返済予定の長期借入金	1,396,684	1,423,562
未払法人税等	242,416	145,614
賞与引当金	231,667	153,170
役員賞与引当金	—	9,298
その他	1,574,850	2,090,790
流動負債合計	10,690,427	13,529,984
固定負債		
社債	260,000	232,000
長期借入金	2,636,440	2,730,720
退職給付に係る負債	357,429	370,887
役員退職慰労引当金	6,116	8,783
資産除去債務	128,381	128,771
その他	855,367	1,127,400
固定負債合計	4,243,733	4,598,562
負債合計	14,934,161	18,128,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	902,444	902,444
利益剰余金	7,758,710	8,244,235
自己株式	△107,540	△107,564
株主資本合計	9,176,814	9,662,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,358	191,864
繰延ヘッジ損益	137,035	130,107
為替換算調整勘定	12,394	27,914
その他の包括利益累計額合計	312,788	349,886
非支配株主持分	2,718,820	2,768,446
純資産合計	12,208,423	12,780,648
負債純資産合計	27,142,584	30,909,195

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	30,062,751	34,888,368
売上原価	25,405,193	29,597,866
売上総利益	4,657,557	5,290,501
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	819,591	911,092
貸倒引当金繰入額	△17,825	31,681
報酬及び給料手当	1,263,991	1,423,855
賞与引当金繰入額	97,422	90,471
役員賞与引当金繰入額	—	9,298
その他	1,862,269	1,986,651
販売費及び一般管理費合計	4,025,448	4,453,050
営業利益	632,108	837,450
営業外収益		
受取利息	5,438	6,654
受取配当金	15,635	14,226
受取賃貸料	13,230	16,160
為替差益	—	30,368
その他	43,001	44,124
営業外収益合計	77,304	111,535
営業外費用		
支払利息	54,563	50,172
持分法による投資損失	88,168	6,598
為替差損	3,646	—
その他	8,935	18,808
営業外費用合計	155,314	75,579
経常利益	554,099	873,407
特別利益		
固定資産売却益	308	302
投資有価証券売却益	—	1,354
特別利益合計	308	1,657
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	1,314	2,182
投資有価証券売却損	—	2,939
投資有価証券評価損	—	599
貸倒引当金繰入額	—	160
特別損失合計	1,314	5,881
税金等調整前四半期純利益	553,093	869,182
法人税、住民税及び事業税	159,747	247,919
法人税等調整額	21,449	16,227
法人税等合計	181,197	264,146
四半期純利益	371,896	605,035
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,011	42,430
親会社株主に帰属する四半期純利益	341,884	562,605

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	371,896	605,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114,762	35,632
繰延ヘッジ損益	△54,135	△6,927
為替換算調整勘定	△8,238	17,501
持分法適用会社に対する持分相当額	△900	△1,913
その他の包括利益合計	51,487	44,293
四半期包括利益	423,383	649,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	359,395	599,703
非支配株主に係る四半期包括利益	63,988	49,625

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、当社グループは、従来の実現主義による収益認識から、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益認識する方法へ変更しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等を適用したことにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました取引先に支払う費用の一部を、第1四半期連結会計期間の期首より、売上高から控除して計上する方法に変更しております。また、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は48百万円減少し、販売費及び一般管理費は43百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に増減はありません。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。